

全国によくある事例…



県・市の計画

立地のよい工業団地完売。
隣接農地(3ha超)に団地拡張を意図。

農水省の反応

- ①農地を転用して、優良農地は確保されるのか？
- ②3ha超であり、農転は、農水大臣協議が必要

現実の課題

国・地方の長期間の協議は、民間企業にもロスタイム
地域づくりの最大の障壁に



「**農地確保**」「**地方分権**」の観点から
平成26年に農地法見直し議論が本格化

岩盤規制の農地制度改革(2)

農地総量確保

現制度

農水省



都道府県

市町村

○国の目標(415万ha)を基に、都道府県に**事実上割り振り** ○市町村単位の目標はない

私案

農水省



都道府県



市町村

○市町村単位の目標を積上げ、地域の意向として国と協議
○農水省と地方が真摯に協議できる仕組みが必要

農地転用権限

現制度

農水省

4ha超

都道府県

~4ha

私案



市町村

※地方自治法上の制度を活用し、市町村の意向により、都道府県への移譲や代行も可。

佐賀県庁「どこでもオフィス」の実現

勤務所属



一人1台PC

外出先



モバイル端末導入

ICT基盤の整備

庁内システムへのアクセス

コミュニケーションツール

写真動画送信・共有

プレゼンテーションアプリ

WEB会議システム

自宅



リモートアクセス

サテライト・オフィス



県内外13か所設置

今年10月から県庁全職員(3000名)がテレワークを実施可能に

テレワーク推進で期待される効果

全庁テレワークの実施



ワーク・ライフ
バランス実現

通勤時間短縮
自己啓発促進

優秀な人材
の確保

育児等離職防止
採用条件拡大

サービスの
質の向上

動画・写真活用
機敏な対応

業務効率化

訪問件数増加
すきま時間活用

環境負荷
の軽減

ペーパーレス化
通勤CO2削減

災害時等の
対応力向上

災害対応
新フル対応

県民満足度
の向上

